

A. A. Young の景気循環対策

— 知識、失業保険、公共事業 —

松尾 隆

はじめに

1. 景気循環に関する知識
2. 失業保険
3. 公共事業

むすびにかえて

はじめに

景気循環のコントロールという問題は、1920年代、アメリカのおおくのエコノミスト達に取り組んでいた課題であり、そしてまた様々な提言がなされていた。特に金融政策には大きな期待が寄せられていた。Young も他のエコノミスト達と変わらず、金融政策の役割を強調する¹。しかし、かれは金融政策のみが景気循環をコントロールする手段であると考えていたわけではなかった。本稿では、Young が、金融政策以外の政策について、どのように考えていたのか、探っ

¹ その一つとして、たとえば、【Hoover 1923】を挙げることができよう。また、貨幣・金融政策のあり方については、【松尾 2003】、【松尾 2004】、【松尾 2005】も参照されたい。

てみたいとおもう。

具体的には、第4版の【Ely 1923】で新たに加筆された第17章「景気循環」の内容を参考に、景気循環の治療策 (remedies) にかんする Young の考えを探ることにしたい²。そこでは、景気循環に関する知識、失業保険、そして公共事業というような治療策が紹介されている。以下では、これらの治療策について、具体的にみてみたい。

1. 景気循環に関する知識

まずは、何故に景気循環に関する知識は必要とされるのであろうか。その理由は、なによりも「景気循環は誤った判断 (estimates) に基づく」(Ely 1923, p. 335) からであろう。では誤った判断を下す人々とは誰のことか。それは企業家達である。

このことは、Young の市場観および人間像とも決して無関係ではない。そもそも、かれは経済システムを「生命ある有機体のように、連続的な適応と順応

² この改訂以前から、編集方針を巡って、Young と Ely 達との間には若干気まずい関係が見られた (Blich 1995, p. 53)。第4版の改訂にあたって、Young は Ely にたいして喜んで共著者としての地位を退きたいが、もし共著者として残る場合には自らの編集方針で改訂版に取り組みたい旨の手紙を書き送っている。それに対する Ely の返事は共著者としての Young の意向をくむという内容であった (*Ibid.*, p. 131)。Young は1921年末に作業に取りかかり、いくつかの章の削除と新たに景気循環の章の追加を提案し、第17章は T. A. Adams が担当した。

ところで、Adams 執筆の章を参考すること自体に問題はないのかという疑問も残るであろうが、われわれは第17章の内容と Young の考えとの間には隔たりはなかったであろうという前提のもとに議論を進めたいとおもう。資料の制約というのが最大の理由である。だが、それだけではない。なぜならば、編者としてだけでなく、Young は理論的な関心から Adams との間で景気循環について意見交換および助言を行っていたからである。たとえば、またこの点については後でも採り上げるが、ほぼ時を同じくして Adams が担当していた【Hoover 1923】のための報告文の作成においても、Adams は Young の見解を大いに参考にしていたのである (1922年4月15日付けの Wesley C. Mitchell の Young 宛の手紙、1922年4月18日および5月23日付けの Young の Adams 宛の手紙。Young papers)。

によって成長し進化するが、変化が変化を生み出す」(Young 1929a, p. 5387)、そのようなものとして理解していた。

もう少し、Young の言葉を借りながら、補足説明しておこう。Young は穀物市場が「経済理論の中でのみお目にかかる『完全競争』の唯一の実例」(Young 1924c, p. 4871) であると述べている。このことは裏返していえば、「組織された大きな穀物取引所ほど完全に競争的な市場は、すなわち、需要と供給の力がより明確にそしてより正確に価格を決定する市場は存在しない」(Ely 1923, p. 336) ということでもあった。純利潤こそは景気循環との関連で極めて重要な役割を果たすが、まさに企業家が手中にする「純利潤は競争が完全には作用しないことから発生する」(Ibid., p.519) のであった。その理由を確認しておこう。

「人々は、生産者として、または消費者として、自分に開かれた最も有利なコースを必ずしも知らないし、それを機敏に利用するわけでもないからである。一時的流行、ファッションそして欲望の量と質の変化というようなものが存在するからである。競争価格のシステムは安定した構造でもなければ全く矛盾のない (consistent) 構造でもないからである。要するに、ビジネス上の冒険心 (enterprise) の余地が存在するからである。」(Ely 1923, p. 519)

Young が絶えず念頭においていた市場とは、時空を超えた普遍的なものとしての市場ではなく、歴史的かつ国民的な要素を纏った市場であった。当然に、このことは、人間像とも関係している。先の引用文からもわかることであるが、それは決してアприオリに想定される「経済人」ではない。Young の考える経済人とは、決して完全な情報など持ち合わせてない。むしろ、それは歴史的なしかも社会的な存在として諸制度のなかで経済活動を担う人間から抽象された概念であり、かれはそのような人間の行動を問題としていた、と述べてよからう³。たとえば、かれは、「経済学は、心理学的仮説からではなくて、経験から

³ この点については、証券市場を対象としてのものであるが、次のような、具体的なそ

そのデータを収集するが、人間行動の研究であるべきでありまたそうであるし、常にそうであった、というのが真実である」(Young 1927, p. 255) と述べている。

議論を戻そう。何故に Young は景気循環に関する知識の役割を重視するのか。知識が人間行動のコントロールと深く係わっていると理解していたからである。この点については、F. H. Knight の考えに関する Young のコメントが参考になるであろう。Knight の考えは、「人間行動の予測とコントロールが仮にも可能であるとした場合、それはルールの発見とその適用によるのではない。この問題はアートの領域、解釈と連想の領域に属して、科学の領域には属さない」(Ibid., p. 234) というものであった⁴。この点に触れて、Young は、脚注で自らの考えを披露している。

「わたしがおもうに、Knight 教授はこの点にかんしてあまりにも懐疑的である。宣伝および『販売技術』の確かな『原理』は練り上げられてきているようにおもわれる。しかし、疑いもなく、いずれの分野であっても最大の業績は常に、ルールに公式化されうるよりも人間性にかんするもっと繊細で柔軟な知識を要求するであろう。(中略) しかしながら、人間の行動(またはより適切には、かれらの行為)は、かれらの特別の好みをかき立てることによって変えることができるが、それと同じようにかれらの知識を高めることによって変えることができる、ということを経験にとどめておくべきである。循環的な景気変動を緩和させるように『人間行動をコントロー

して現実を反映した表現がみられる。「特に、あまりにも多くの無知で素人的な投機が存在する。単にギャンブル的精神に導かれた取引、または自分の貨幣を勝ち目のない操作に大胆に賭けるために『内々の情報 (tips)』やうわさに頼る人々による取引があまりにも多く存在する。」(Young 1924c, p. 4869) 「あまりにも多くの人々はあまりにも貧弱な情報の蓄えに基づいて投機を行う。」(Ibid., p. 4870)

⁴ R. G. Tugwell 編の *The Trend of Economics* の書評のなかで、Young は Knight の議論を次のように要約している。「科学はコントロールと関係する、目的というよりは手段に関係する、道具的なものである。実際、それは予言のための緻密な技術を提供する。しかし、それが生活の実践的決断の多くにおいて役立つのはほんの少しである。それはとりわけ人間行動および社会変化の予言においては失敗する。」(Young 1927, p. 233)

ルする』ための今日の諸提案は、人間は異なるタイプの経営方針 (business policy) の結果に関する豊富化した知識を合理的に用いる、という想定に基づいている。」(Young 1927, p. 234, no1. イタリックは原文。)

両者の考えの違いの理由までは探っていないが、程度の問題として、引用文からは、Knight より Young の方が知識による人間行動のコントロールの可能性に期待を寄せていた、と推測できなくもない。

ここで、「経営方針の結果」という言葉に絡めて触れておこなうならば、個々の企業家にとって利潤の実現こそは最大の関心事であろう。とりわけ、「純利潤」は、社会的観点から捉えると「社会的分配分」の一控除部分であるにしても、個別の企業家の観点からすれば、経済生活の不確実性を排除できず、「リスクの引き受け (risk taking) はビジネス上の冒険心 (business enterprise) とほぼ同意語」(Ely 1923, p. 525) であることから、リスクを伴う冒険的行動に対する正統な報酬であった⁵。

このような報酬を実現する機会、将来の需要の量・質およびそれらの変化、価格だけではなくて慣習などに支配された消費者の行動、競争相手である他の企業家の行動などにかんする個々の企業家の判断次第である。その際、企業家たちは「可能性 (possibilities) より確率 (probabilities) を利用するであろう。」

(Ely 1923, p. 525) そして知識はまさにこの点に関連しているようにおもわれる。

【Kaldor 1990】には、「『確率』は出来事に関して我々が持ち合わせている知識

⁵ これらの概念を採りあげた著書としては、Knight の *Risk, Uncertainty and Profit* が有名である。しかしながら、実質的に「純利潤」を意味する「投機的収益 (speculative gains)」、「リスク」、そして「不確実性」の概念およびそれらの関連については、Young が執筆した1908年の改訂版【Ely 1908】の第15章「利潤」の中で、すでに触れられている。

また、1916年の第3版【Ely 1916】第7章「基礎概念」において初めて「リスク」概念が採りあげられ、そこでは「産業での私的冒険心によって特徴付けられる社会においては、ビジネスの失敗のリスクは重大な事実である。ビジネス生活の不確実性は自明である。(中略) これらの不確実性のあるものは保険によって、またはビジネス組織の改善によって排除されるかもしれないが、他のものはそのように排除されえない」(Ely 1916, p. 98) と記されている。なお、「純利潤」概念については、拙稿【松尾 2002b】も参照されたい。

の量にしたがって大きくも小さくもなる。われわれが出来事にかんする知識を多くもつようになれば、それだけ保険が掛けられうるし、われわれの自らの判断は『確実』となる」(Kaldor 1990, p. 108)、と記されている。もっとも、企業家は保険によって常にリスク回避を行うのではない。確かに「ある種の(すべてではない)リスクは保険によって回避されうるし、他のリスク負担者へ転嫁されうる。しかし、一般的には、利潤追求とリスクの引き受けは手を繋ぐのである。」(Ely 1923, pp. 525-526)

これまで、抽象的には人間行動との関連で、より具体的には企業家の冒険的行動との関連で、知識の役割について触れてきた。ここで改めて、景気循環における知識の役割について確認しておこう。【Ely 1923】のなかでは、次のように記されている。

「循環の特徴に関する知識が一般的に豊になれば、その変動を小さくするのに役立つであろう。そのような知識は、繁栄期におけるビジネス操作におけるより細心の注意に、不況期におけるより大いなる勇気に結びつくであろう。その結果、ふたつの期間の相違を小さなものにするであろう。」(Ely 1923, pp. 335-336)

知識は景気循環の波を穏やかにする。しかし、凧にすることはないようである。ついでに、知識の内容であるが、「社会的観点から重要なことは、大規模の操作に必要とされる知識は直接の経験からの単なる知識ではなくて、とかく経済全体にかんする全般的見地を要求する知識である。必要なのは、経験則ではなくて、理論、統計学、経済学、国などが支援しうる知識全体による計画である」(Kaldor 1990, p. 108)、と指摘している⁶。

⁶ 企業家達が考慮すべきこととして、【Kaldor 1990】では、具体的には次のような項目が記されている。「(1)現在の生産費、(2)現在の消費者需要、(3)費用と需要の予想される将来変化、(4)かれの競争相手の予想される行動。生産物の種類、産出の増減、(5)産業一般の予想される活動、(6)大きな企業であるならば、世界情勢 - 穀物産出量、戦争と平和、発明、貿易状況。」(Ibid., p.108)。

統計学との関連でいえば、予測手法の開発が挙げられている。【Ely 1923】のなかの記述を紹介しておく、「ビジネス状況の起こりうる動きを予測する方法はすでに大切なものとなってきたし、もっと大切になることは明らかである。」「そのような方法の利用がさらに熟達しそして広範になることによって、景気循環の大きな振動は予期されそして割り引かれることになる、とおもわれる。逆説的ではあるが、そのような変動が予期されることで、とにかく変動は小さくなるであろう」(Ely 1923, p. 336. イタリックは原文。)と記されている。そして、具体的には、W. M. Persons の景気循環のための統計的手法の例が紹介されている⁷。

ところで、Young は、すでに戦前において景気循環にたいする経済学者達の関心が高まってきていたこと、そしてこの分野に関する研究が深まってきていることを指摘し、次のように続けている。

「この分野こそは、統計的手法を利用する探求ととりわけうまく結びつく分野である。新たな素材が調査の対象とされつつあり、統計的技法も完全なものになりつつある、そして経済現象に関する様々な指標の間の複雑な関係のうち、いくつかのものはより明確に理解されはじめている。(中略)一般的には、関係を経験的な一貫性として確定するというところに、非常に大きな関心が示されてきており、それがかなり信頼できるかたちで予言の

⁷ 【Ely 1923】では、「Persons 教授は、より短期の季節的変動およびより長い長期傾向から純粋に循環的な運動を区別するという方法を用いて、様々な経済現象の運動の統計を分析するという精巧な手法を工夫してきている。かれは次のことを発見した。過去の景気循環では、利子率、証券取引所の投機、そして全般的なビジネス活動量の動きの関係はかなり決まった推移をたどることから、ある与えられた時点で、これらの異なる要因の現状は、それらの最近の動きと共に、近い将来における考えうるビジネスの状況を予測するための根拠を与えてくれる」(Ely 1923, p.336)と記されている。

【Kaldor 1990】のなかで、Young と共同で作成された Persons システムでは、予測の指標としてトレードと産業の状況、貨幣市場の変動、株式市場の投機を重視していると紹介されている。その他に Juglar の経済気象庁の提案や Babson の成長予測が紹介されている (*Ibid.*, pp. 84-85)。

ための何らかの基礎を提供している。そのような分野での堅実に拡大する調査活動に十分期待することができる。」(Young 1929b, pp. 70-71)

引用文から自明であるが、【Ely 1923】の記述同様に、Young は景気循環に関する統計的アプローチを高く評価し、それに大いに期待を寄せていたことが伺える⁸。実際、かれ自身この分野の専門家であり、また【Young 1928b】は「信用の変動とビジネス活動の変動の間の相互関連」を解明することを眼目としていた。

そもそも、経済学者達は、第一次大戦中の経験から、「組織された社会 (organized society) の経済生活に意識的計画という大きな要素を導入することによって無駄を省く可能性について学んできていた」(Young 1929b, p. 70) のであり、Young もそのような経済学者の一人であった。たとえば、かれは、時の商務長官 Hoover の下、国勢調査局のための諮問委員会のメンバーとして、調査局がモノグラフを出版するように勧告を行ったのである⁹。具体的には *Survey of Current Business* の創刊ということになるが、Hoover の言葉を借りるならば、その目的は「個々の企業がかれらの政策を事実に基づかせる際に支援することにより、生産、価格、在庫品、などの適切な調整を通じてビジネス全般を安定化させる」(Barber 1985, p. 9) ことであった。そして、Young の理解では、調査局の報告書は、全体として、他の国で利用できるそれに比べても「最善の」(Young 1929b, p. 72) 報告書であった。

⁸ Young は、理論と統計の関係について、次のように述べている。「経済学は、もし統計家たちが明らかにしつつある新事実をうまく活用すべきであるとするならば、新たな諸概念と新たな種類の抽象のための機会を与えるべきであろう。もし理論家たちと統計家たちがそれぞれに仕事を続けるならば、かれらの間にある溝には橋は架けられないであろう。一方の岸から構築された構造物と他の岸から構築された構造物は出会うことはないであろう、そしてどちらの構造物もそれだけでは対岸に到達することはないであろう。」(Young, 1928a, p. 10)

⁹ むしろ、中心人物という表現が相応しいようにおもわれる。Young は、Hoover の指名のもと、「失業と景気循環に関する委員会」のメンバーとなったが、戦時中にも政府の統計調査局で活動していた。

予測手法の開発が景気循環の治療策として重要な役割を担いうるにしても、その有効性とはどの程度のものであろうか。確かに、Young は、【Young 1928b】の調査・研究から、第一次大戦前においては、不況時の銀行内の余剰準備の増加、ニューヨーク証券取引所の投機、ビジネス活動の活発化と銀行貸付の増加、銀行準備金の一般流通への流出というような、かなり密接なしかも安定したタイムラグを伴う相互連関が存在していたことを析出していた。しかしながら、戦後においては、連邦準備制度の活動もあり、そのような安定した関係は見られなくなったことも理解していた¹⁰。従って、かれの考えでは、「もただ単に過去の統計に頼るならば、予測するという方法こそはもっともおぼつかなく、そして全く非論理的なものである」(Kaldor 1990, p. 85)、ということであった。また、Persons について、Young はそれなりに評価していたが、かれの主張する「法則 (law)」については、「ここ10年の経験からそれを割り引くこと」(Ibid.)が必要であると述べていること、さらには、「だが、アメリカ人の一部には『賢者の石』を追い求め続けているものもいる」(Ibid.)と述べていることを考慮するならば、統計的手法による予測が万能薬であるとは考えていなかったことが理解できる¹¹。

さて、Young にとって、景気循環に関する知識や予測に関する手法の開発の重要性は、決して企業家たちに限られるものではなからう。そうではあるが、景気循環がかれらの判断の過ちに起因するものであるかぎりでは、かれらの行動のコントロールという観点から、極めて重要な役割を担いうる、と理解していたのであろう。しかしながら、それらは決して「賢者の石」、すなわち万能薬ではなかった。

¹⁰ 詳細については、【松尾 2002a】【松尾 2002b】を参照されたい。

¹¹ たとえば、Young は統計家達について次のようにも述べている。「経済科学において、われわれは全く新しい時代の夜明けにある、そして昨日までのものは忘れ去るべきである、と信じているようにもおもわれる熱狂的な人々が存在する。」(Young 1928a, pp. 9-10)

2. 失業保険

企業家達の行動は、科学的知識に基づく判断によって、以前に増して合理的になるにしても、判断の過ちはどうしても避けがたいことであるとするならば、景気循環の排除を企業家達の行動のみに頼るということには自ずと限界があろう。このような理解もあつてか、実際、「政府は景気循環をコントロールするためにそして弊害を軽減するためにさらに踏み込むべきであると、おおくの人によって主張されている」(Ely 1923, p. 336) のであった。そして、その手段のひとつが失業保険であった。

当時、労働者の多くは失業時には貯蓄か、または慈善事業に頼らざるを得ない状況にあった。ところが実情は厳しく、かれらには所得から貯蓄にまわす余裕はほとんどなく、また貯蓄があっても僅かにすぎず、ひとたび失業状態に陥ってしまえば、蓄えはすぐに底をつく状況にあった (Douglas 1931, p. 484)。このような現実にもかかわらず、従来、失業は純粹に個人の問題として理解され、対応されてきていた。だがこの頃になると、失業問題に対する認識には変化がみられ、社会全体で取り組むべき弊害として受けとめられるようになってきていた。

本題に帰ろう。何故に失業保険は景気循環の治療策として役立つと理解されていたのであろうか。この点についても【Hoover 1923】が参考になる。そこでは、次のように記されている。

「繁栄期に準備基金または貯蓄を積み立て、そして避けがたい失業期間に労働者がそこから引き出すというのは、ビジネスの変動の緩和に寄与する傾向があるとして提唱される重要な諸方策のひとつである。失業救済のための協同的支給のプランはまずは失業者数を減らすのではなく、失業に伴う諸弊害を軽減するために企画される。

不況期に失業している労働者を支えるために、そして労働者の購買力を均等化させそして安定化させるために、雇い主が、被雇用者が、または両者が、それぞれ独自にまたは一緒になって、雇用期間に準備基金に貢献す

るというアイデアは考慮に値する。」(Ibid., p. xxx)

失業保険は失業者の生活を支えるという視点だけでなく、景気循環の期間を通じての購買力の均等化を促し、経済活動を安定化させるという理解から、その意義が肯定的に評価されている。もっとも、その実現にあたっては解決すべき多くの課題を抱えており、即座に実行可能であるとは必ずしも考えられてはいなかった。

ところで、【Hoover 1923】の出版において、中心的な役割を担った人物のひとりが、Young であった。かれは、Willcox や Mitchell とともに Hoover によって経済諮問委員会のメンバーに指名されたのである。ちなみに、この委員会の目的は大統領の失業にかんする会議のために勧告の準備を行うことであった (Blitch 1995, p. 124)。

もっとも、われわれは、Young が引用文に示される勧告について具体的にどの程度関与し、どのように評価していたのか、分からない。そもそも、Young が景気循環の治療策としての失業保険をどのように考え、そしてどのように評価していたのか、残念ながら資料上の制約から、具体的には知りうる立場にない。したがって、Young がこの提案をどのように考えていたか、この点については推測せざるをえないのである。

ここで【Ely 1923】の記述の解釈のために、改めて Young と Adams の関係について確認しておこう。冒頭(注2)でも触れておいたが、Adams は【Hoover 1923】の第15章を、すなわち景気循環を管理または緩和するための金融的方策について取り扱った章を纏めるにあたって、Mitchell を介して、Young の助言を求め、Young はそれにこたえていたという事実がある。加えて、【Ely 1923】は Young が実質的に監修していたという事実もある。これらの事実を考慮するならば、Adams の景気循環の治療策に関する考え、また第17章の記述内容については、Young の影響を無視できないのである。

この点を踏まえて、改めて【Ely 1923】に目を向けるとしよう。そうすると、労働立法にかんする第24章では、失業保険について、「どんなに効果的に組織されていようと、どの産業システムにおいても生じる失業という避けがたい余剰

から賃金労働者を保護するために、失業保険のプランが加えられるべきである」(Ely 1923, p. 488)と記されている。明らかに、社会的問題として失業問題が理解されるべきことが指摘されている¹²。また、景気循環の治療策としての失業保険にかんして、第17章のなかでは「提案された手段のあるものは、失業保険のように、単に一時的緩和剤(palliatives)にすぎない」(Ibid., p. 336)という記述がみられるのみである¹³。

さて、失業保険は失業者の悲惨な生活を支援してくれるであろうし、また、制度の運用ではそれが雇い主による労働者の解雇を抑制するように作用する、加えて、労働者の購買力の均等化・安定化を通じて、景気循環の波を穏やかにする、と考えられていた。あくまでも推測の域を出ないのであるが、Young もそれに近い考えの下にあったのではなかろうか¹⁴。ただし、Young の Adams への学問上の影響や第4版の改訂における Young の役割を考慮するならば、かれも景気循環の治療策としては「単に一時的緩和剤にすぎない」ものとして理解していたと推測してよかろう。その理由についても推測の域をでないが、かれが常に念頭においていた景気循環のメカニズムという観点から見れば、失業それ自体は景気循環の原因というよりはその結果である、と考えられうるか

¹² 実は、第24章は、Commons & Andrews の *Principles of Labor Legislation* に「大いに基づいている」(Ely 1923, p. 487 の脚注)と記されている。周知のごとく、Commons は、この課題に取り組み、この分野で中心的な人物となっていたが、単にイギリス的な救貧法を拡張したものとして失業保険を考えるのではなくて、それを雇い主に対するより積極的失業阻止策として活用することによって産業を安定させるための方策、さらには資本主義システムを保護し維持するための方策であると述べて、その必要性を訴えていた(Commons 1924, pp. 187, 201-202, 204-205)。なお、この点については、【高哲男 1999】が詳しい。

¹³ 【Kaldor 1990】のなかでも、景気循環の治療策については触れられているが、失業保険については記述が見あたらない。

¹⁴ ついでに、Young が「確かに、とても良い」(1922年5月23日付けの Young の Adams 宛ての手紙。 *Young papers*) と評価している Mitchell の論文から紹介しておこう。アメリカ経済学会第34回(1922年)大会のオープニング・セッションでの報告を纏めた論文であるが、その中で、Mitchell は、金融政策、公共事業に加えて、失業保険にも触れて、それは「職を失った人々の苦境を軽減するというよりは人々が職を失うのを阻止する」(Mitchell 1922, p. 28)と述べている。

らである。むしろ、Young の関心事は、失業を生み出す景気循環の事前的な防御策にあったのではなかろうか。ちなみに、【Ely 1923】の第4章「経済社会の進化」のなかでは、「失業保険は良くて単に一時的緩和剤にすぎない」と指摘された後で、「非自発的失業の大部分にとっての原因である産業上の不況という循環的時期を廃するような産業組織および金融組織の変化を成し遂げることによって、問題の核心に到達することがもっと好ましいであろう」（*Ibid.*, p. 49）と指摘されている。

3. 公共事業

最後に、政府（連邦政府、その他地方政府）による公共事業を採り上げる場となった。ここでもまずは、Young の見解を推し測るために、【Ely 1923】の第17章のなかの公共事業に関連する記述部分を引用しておこう。

「異なるタイプの提案は、公共事業の計画の際に、都市や州が、連邦政府と同様、ビジネスが繁栄的であるときには労働及び原料を巡って私的企業と競合することを避けるように、不況期にはかれらの需要を増やすように、自らの支出を設定するようすべきである、というものである。政治的な困難は大きい。しかしこの提案は経済的に健全である。しかしながら、たとえそれが広く行動に移されえたにしても、よくて循環の極端な変動をいくらか和らげるにすぎないであろう。」（Ely 1923, pp. 336-337）

引用文から、われわれは、公共事業は、政治的な困難を伴う政策であり、効果的にも限界があることから、大きくは期待できないにしても、経済的には健全な政策である、ということを読みとることができる。興味深いことに、以上の評価は、大西洋を挟んだイギリスの大蔵省の見解、より具体的には R. G. Hawtrey の見解とは異なるということである。本節では、この点も念頭に入れつつ、引用文の内容をいま少し敷衍するという方法を取りながら、Young の考えに近づきたい、とおもう。

上の引用文に示される主張は、当時のアメリカにおける議論を背景にし、そしてそれを認識してのものである。具体的には、【Hoover 1923】のなかの O. T. Mallery が担当した第14章「公共事業の長期計画」を参考にしていることは、【Ely 1923】の脚注から明確である (*Ibid.*, p. 337)。Mitchell によれば、公共事業の長期計画の可能性について、イギリスでは A. L. Bowley によって研究され、Webb 夫妻によってその採用が主張されていたとするならば、アメリカでは Mallery がこの分野の第一人者であった (Mitchell 1922, p. 26)。Mallery は、「公共事業および資材の購入の長期計画は産業と雇用を安定化させるための最も単純で最も確実な方策のひとつである。そしてその原理は経済的に健全である」(Hoover 1923, p. 260) と主張していた。ちなみに、【Hoover 1923】のなかでは、次のような勧告を行っている。

「拡張期を部分的にコントロールする方法のひとつは、物価が高いブーム期に政府、鉄道、公益事業、そして私的所有者による建設の中止および繰り延べを通じてである。建設事業の中止または繰り延べはそのような時期にはいつでも明らかに賢明であり、そして循環をなだらかにする傾向がある。(中略) 不況期のための公共事業及び私的建設の抑止は、最も必要とされているときに非常に多くの労働者に雇用を与えるだけでなく、建設のための原料に対する需要を生み出し、これがつぎに他の産業を刺激して雇用を提供することになるであろう。それは直接間接に雇用された労働者の購買力を維持し、それは財に対する市場を生み出し、そしてそれは直接間接に雇用された労働者が他の産業の財を購入するのを可能にする。最後に、産業の不況期の建設事業は、コストが比較的低いときであり、経済的である。」(Hoover 1923, pp. xxvii-xxviii)

Mallery と同様、勧告の内容からも、当時のエコノミスト達が公共事業に大きな期待を寄せていたことが理解できる。また、Mitchell たちも、第14章「公共事業の長期計画」のなかで「自明なことであるが、公共事業の長期計画が循環的失業の万能薬ではない」(*Ibid.*, p. 233) と認めつつも、経験に基づく考察から、

「良好な環境下であれば、公共事業準備基金は全般的失業の軽減に相当役立つであろう」（*Ibid.*, p. 236）と結論づけていた¹⁵。

政治的困難性という問題、および私的企業による建設の抑制と促進という問題を措くとするならば、勧告の内容と【Ely 1923】の内容の間には、公共事業の積極的な評価という点では、さほど大きな相違点は見られないようにもおもわれる。

実は、公共事業という政策は、学問の世界にとどまることなく、その実現に向けた政治的な運動としても展開されていた¹⁶。たとえば、上院議員 Kenyon の法案（A Bill to Prepare for Future Cyclical Periods of Depression and Unemployment by Systems of Public Works）がそうであった（Mitchell 1922, p. 26）。Kenyon 法案は、商務省が *Survey of Current Business* の付録を毎月発行する、そして大統領の同意のもと、商務省が公共事業の支出を早めたり遅らせたりすることを認める、ということとその主要な内容としていた（Blitch 1995, p. 124）¹⁷。

われわれにとって幸運なことに、Kenyon と Young の間には、同法案にかんする書簡が存在する。Young は上院議員に宛てて、次のように書き送っている。

「不況時に長期改善のための公共支出を増加させることで、可能なかぎりその時期の悲惨な影響を中和させるように試みることは、健全な経済学であり、わたしには健全な公共政策であるようにおもわれる。賢明な銀行政策は個人支出の循環的変動幅を小さくするにしても、個人支出のフローには法律のコントロールが及ばない。しかし公共支出はコントロールすることができる。私的支出が最大であるときに公共支出もまた最大であるべきであるというのは、確かに愚かなことである。」（1921年11月25日付けの

¹⁵ Mallery の担当した第14章「公共事業の長期計画」の一部分は、その脚注から、Mitchell 達が担当・執筆していたことが分かる。

¹⁶ Mallery は1917年にはペンシルバニアでそのようなプログラムに必要な機構の立ち上げに向けた立法を求めていたし、また1922年にはカリフォルニアでその法案を参考に同様な動きが見られた（Mitchell 1922, p. 26）。

¹⁷ 同法案は、Hoover、米国商工会議所、AFL の支持をえたが、結局成立することはなかった（Blitch 1995, p. 125）。

Young の Kenyon 宛ての手紙。 (*Young papers*)

「健全な経済学」であるという言葉に示唆されるように、明らかに、Young が、政治的決定ではない経済科学の観点から、不況期の政府による経済への介入、すなわち公共事業の支出を通じた人為的な有効需要のコントロールを支持していたことを理解できる。それだけではなくて、同法案にかんして、Young は、「この法案の立法化は世界中から注目すべき立法上の業績として認識されるであろう。それは、現代の経済問題のうち、もっとも深刻な問題のひとつを取り扱う科学的方法にかんする公共の認識であり、採用であろう」 (*Ibid.*) と述べ、極めて好意的に評価しているのである。

では、公共事業の原資とはなにか。この点について確認しておこう。手紙はつぎのように続いている。

「注意深く作成された法案のなかの提案は、わたしが理解するに、不況期の増税の実施または他の方法によるより大きな歳入の確保を期待してはいない。提案はただ単に、他でもないある時期に上手くまたは適切に支出されうるような公共的基金が、そのような支出が最大限の公共の利益を達成するようなときに、支出されるべきであるということである。この機構は単純であり論理的である。」 (*Ibid.*)

Kenyon 法案は、好況時の公共事業の抑制と基金の積み立て、他方で不況期の基金の取り崩しと公共事業への支出と推測されることから、基金案と呼んでよかろう。しかしながら、当時借入案も存在した。たとえば、Mallery の場合には、並はずれた失業期に基金が不足する場合には、政府が公債の発行を行うことも好ましいことであると述べ、緊急の借り入れも認めており、従ってそのための法的整備の必要性も訴えていた (Hoover 1923, p. 253)。政府借入について、Kenyon 法案がどのように取り扱っていたのか、残念ながら手紙では窺い知ることとはできない。よって、ここで少し視点を移して、対象を変えることにしよう。

先にわれわれは、Mitchell の論文に頼りつつ、イギリスでの反循環的な公共事

業の提案を紹介しておいた。だが、1920年代、大蔵省がかかる政策にたいして消極的立場にあったことは知られており、そしてその理論的な拠り所ともいべき人物が Hawtrey であった、ともいわれる。

Hawtrey は、早くは【Hawtrey 1913】のなかで、1909年の救貧法委員会の報告に絡めて、「政府支出のための借り入れが、そうでなければ資本形成に用いられた貯蓄を、投資市場からひきあげてしまうという事実を見過ごしている」、また借入ではなく課税であっても委員会の提案について「賞賛」できない、と明確に述べていた (*Ibid.*, pp. 259-261)。同様の考えは、【Hawtrey 1925】のなかでより理論的に説明されていた。簡単に概要を示せば、未消費余剰 (unspent margin) に変化がなく一定であるということを前提にすれば、政府借入による支出は、それに相当する民間部門の有効需要の削減を伴い、全体として消費支出の増加を伴わないことから、雇用の創出には繋がらない¹⁸。未消費余剰の制約を打破するためには、直接的であれ間接的であれ銀行信用の拡張を不可欠とするが、しかしこの場合でも公共事業による雇用創出効果は、同様に銀行信用の拡張を伴う民間による事業によるそれと、ほぼ常に類似しているであろう、と述べる (*Ibid.*, p. 48)。すなわち、必ずしも公共事業の方が雇用創出効果が大きいとはいえないと指摘し、Hawtrey は、結局のところ、公開市場操作によって補完された公定歩合操作による低金利政策が不況脱出の方策であり、これによって「如何に深刻な不況であれ、脱出することができる」と信じて疑わない (*Ibid.*, p. 45)、と主張していたのである。

Young が、Hawtrey の主張およびその理論的根拠について知らなかったということなど、到底想像できない。「Hawtrey の仕事にとっても親近感を抱いていた一人の著名なエコノミストが Allyn Abbott Young であった」(Deutscher 1990, p. 195) からである。Young は、Hawtrey の理論に精通し、そして高く評価していたので

¹⁸ Hawtrey は、必ずしも貨幣の流通速度を考慮していなかったわけではなく、不況期には「人々はその余剰資金のための有利な捌け口を見いだすことができず、残高に余剰を蓄積する」ことから、政府は「遊資として滞留すべき貨幣」を借入ることが可能であると指摘している。しかしそれは、「例外的状態」とであると述べている (Hawtrey 1925, p. 43)。

ある¹⁹。ここでのわれわれの疑問は、Young が特に政府による公共事業のための資金の借入れをどのように理解していたのか、ということである。

Young は、「課税は納税者から政府への購買力の移転」にすぎず、「財及びサービスに対する総需要は不変である」(Ely 1923, p. 303) と考え、また通常「政府への貸付は貸し手の実際の貯蓄に、すなわち、政府の借入れのためでなかったならば、貯蓄されずに支出されていたとおもわれる所得に、常に由来する」(Ely 1923, p. 305)、と述べている。現代的表現を借りるならば、クラウドディング・アウトということになるだろうが、この観点から見れば、Hawtrey と Young の間の見解に大きな違いは存在しないようにおもわれる²⁰。ただし、銀行信用の拡張を条件とした政府借入による公共事業の評価では、両者の間にはいくらか論調の違いが見られる。結論を先取りするならば、Young は Hawtrey よりも政府借入を前向きに評価していた、ということである。

この点については【Kaldor 1990】が参考になるだろう。不況期の増税による政府支出の増加は消費者の購買力を削減することになると記された後に、次の文章が続く。

「それゆえに、政府はその事業を銀行からの直接の借入れによって、または銀行信用の僅かの拡張を意味するが、国債を発行し、国民または銀行によって引き受けてもらうことによって、資金を調達する、と考えるべきであろう。別な表現をすれば、必要とされていることは少しばかりのイン

¹⁹ Young は、【Ely 1923】のなかで参考文献として【Hawtrey 1913】を掲げ、*Currency and Money* については初版と改訂版の書評を書き、またそれを大学院の講義でテキストとして利用していた (Sandiland 1999, p. 474, Deutscher 1990, p. 196)。さらに、Young は1927年から LSE へと赴く際には、自らのポストの後任として Schumpeter と Hawtrey を推薦したのであって、1927-28年には Schumpeter が、そして1928-29年には Hawtrey が実際にそのポストに就いている (Deutscher 1990, p. 197, Blich 1995, p. 163)。

²⁰ とはいえ、Young が必ずしも Hawtrey の「消費者所得」、「消費者支出」、「未消費余剰」概念に基づく理論を支持していたわけではない。Young は次のように述べている。「Hawtrey はこれらの概念を用いて一般理論を構築しようと試みているが、かれが完全に成功しているか、わたしには定かではない。」(Young 1920, p. 522)

フレーションである。」(Kaldor 1990, p. 84)

ここでいうインフレーションは銀行信用の拡張を意味すると理解してよからう²¹。とすると、Young は、不況期における政府支出の増加は必ずしも積み立てられていた基金のみに頼るのではなくて、市場からの借り入れ、しかも銀行信用の拡張に支援されてのそれを念頭においていた、ということが理解できる。このような理解は、「銀行信用は政府に貸し出された資金の主要な源泉であった」(Ely 1923, p. 305) という言葉に示唆されるように、アメリカ政府による借り入れの歴史にかんする Young の認識を背景とするものであった²²。そして、Young は、このような少しばかりの銀行信用の拡張について「遺憾ながら避けがたいこと (a regrettable necessity)」(1923年6月20日付の Young の Adams 宛ての手紙。Young papers) である、と考えていたのである。

ここで視点をかえて、資金の出し手である銀行の立場に立って、見てみよう。その場合、われわれは、Young が「低い物価と停滞的取引の期間に、流通の外に排除された貨幣」(Young 1928b, p. 28) に着目しているという事実を看過すべきではなかろう。流通外の貨幣とは具体的には銀行の金庫に滞留する貨幣であるが、より厳格に言えば、遊資として顕在化する「貸付可能な資金」への着目でもあった。「この貨幣は、一般的には、一方では貸付・割引、そして投資の基礎として、そして他方では預金信用の急速な膨張の基礎として、役立つ」(Ibid.,

²¹ Young は、「インフレーションは、相対的に短期間に、著しい物価上昇をもたらすに十分な通貨の増加である」(Ely 1923, p. 302) と定義している。

²² この点については、次のような Young の Adams 宛の手紙からも確認できる。「あなたは、極めて短期的には、ほぼすべての政府債は明らかに投資家によって吸収されてきた、という。そうである。しかし銀行統計は、多くの投資家は銀行であったこと、さらに政府債は買い手が貯蓄から行ってきていた他の投資に入れかわること、そしてその状況下では、他の投資のための資金は銀行によって供給されなければならなかったことを示唆している。それ故に、許してもらえらるならば、次のように文章を書き換えたい：『さらに、ひとびとが銀行信用で政府債を購入し、借入への支払をその後の貯蓄でおこなうようにあらゆる努力がなされた。』」(1923年6月20日付けの Young の Adams 宛ての手紙。Young papers)

p. 28) 貨幣である²³。であるからこそ、不況期には、銀行は、自らの裁量とはいえ、どうしても証券（流通）市場で遊資を運用せざるをえない状況にあったのである。とするならば、Young は政府借入が私的企業の資金需要との競合に直結するとは考えていなかった、と推測できないであろうか。

Hawtreys の主張との関連でいえば、公共事業と民間事業の雇用創出効果の問題が残されている。この問題に関する Young の直接的言及が見られないことから、われわれはこの点についても推測せざるをえない。

Young の理解では、不況期の民間の建設および建築業の回復は、貨幣市場における低い利子率、言い換えれば、証券市場での高い債券価格と、準メカニカル (quasi-mechanical) な関係にあるとはいえ (Young 1927, pp. 68-69)、これらの産業における投資の拡大は、あくまでも企業家達の判断に左右されざるをえないのである。確かに、企業家達の景気循環に関する知識が豊富化することによって、かれらは、「より大いなる勇氣」をもって、投資に関する判断を下すようになるであろう。だが、「準」という接頭語は微妙な表現であって、無媒介的に、しかも機械的に即座にそうなるということを意味しないであろう。表現をかえれば、企業家達の心理的要因を排除できないということの意味しよう。よって、不況期に「法律のコントロールが及ばない」かれらによる支出をコントロールすることはできない、と理解してよかろう。もしそうであるならば、Young は、Hawtreys とは異なって、人為的コントロールの下にある公共事業を支持した、と推測できないであろうか。よってまた、これも推測の域をでないのであるが、Young にとって、政府の公共事業と民間の事業の雇用創出効果の比較はさほど問題とはならなかった、といえるのではなかろうか。

最後に、政策判断の問題および公共事業の規模に触れて、本節を締めくくることにしたい。経済問題の解決は「科学的分析ではなくて、様々の対立する経済諸利害の勢力の試練の結果として、到達されがちである」(Young 1924d, p.

²³ Hawtreys も、【Hawtreys 1925】のなかで、不況期に顕在化する余剰資金について言及しているが、Young の考える流通外の貨幣とは内容が異なる。かれは、「余剰残高は流通資本の未使用部分により成り立っており、しかもしばしば、取引銀行に頼ることを好まない製造業者の流通資本である」(Ibid., p. 43) と述べている。

5125) ということ、Young が問題視していたからである。先に引用した【Kaldor 1990】のつづきは、まさにこの点を指摘していた。

「恐慌後はそれ自体『おもいもよらぬ』額の政府支出がなければ不十分であるという批判はあるであろうが、経済的理由での反対は存在しない。したがって、それは一時的緩和剤である。しかし同時に政治的困難が存在する。政府に大きな額を支出するように指示し、次にブーム期には冷や水がかかるように指示する際に、非常に大きな難題に直面するであろう。すなわち、どの産業がブーム状況にあるかを決定する点においてである。」

(Kaldor 1990, p. 84)

政策決定およびその実施において、私的な利害関係の対立から政治的困難を伴うことを、すなわち、経済科学にのみ基づくのではなくて、政治的影響を強く受けることを、危惧するのである。それにしても、Young の見解では、公共事業という治療策は経済的理由から正当化される。だが、効果に関する評価については【Ely 1923】の表現と全く同じで、あくまでも「一時的緩和剤」にすぎない。言い換えれば、公共事業は根本的な解決策ではないという評価である。

同時に、引用文の巨額の政府支出を主張する立場からの批判が存在するという指摘を考慮すると、Foster および Catchings に対する暗黙の批判と読みとることができるとも思われる²⁴。かれらの主張は、「産業資本主義のシステムは、内在的に消費者の購買力不足を生み出す傾向があるという理由から、基本的に不安定である」(Barber 1985, p. 55) ことから、「公共事業への反循環的支出は好ましいだけでなく、それは絶対に避けられない」(*Ibid.*, p. 54) という内容のもの

²⁴ Sandiland の研究に依れば、Young は、大学院のテキストとして、Foster & Catchings の著書を用いたが、かれらの考え方には批判的であったことがわかる (Sandiland 1999, p. 474)。それだけでなく、Young は Pollak prize (Foster の *Profits* に関する最高の論評に与えられる賞) の3名の審査員のひとりでもあった (Mehrling 1997, p. 100)。述べるまでもないが、その一方で、政府支出には批判的な人々も存在した。たとえば、正統派のエコノミスト達は、景気循環をコントロールの下におくことができるであろうという主張には、非常に懐疑的であった (Barber 1985, p. 54)。

であった。いうまでもないが、Young は、恐慌の原因を全般的な過剰生産にも、また全般的な過少消費にも求めてはいなかったのである²⁵。

むすびにかえて

本稿では、【Ely 1923】で言及されていた景気循環の治療策を素材にして、また時には資料上の制約から推測も加えつつ、景気循環に関する知識、失業保険、公共事業に関する Young の考えを探ってみた²⁶。

Young は、人間行動のコントロールに絡めて、知識の役割を高く評価していた。抽象的に述べるならば、Young の場合、科学に基づく知識は、経済社会の進歩、および共同体の抱える諸問題の解決において、極めて重要な意義が与えられていたのである²⁷。景気循環のコントロールにおいてもしかりである。とかく誤った判断を行う企業家達が知識に基づいて今まで以上に合理的な行動をとるようになる限りで、景気循環の波が無くなることはないが、それは一定程度割り引かれることになると考えた。また、政府による意識的・人為的な有効需要のコントロールも指摘され、特に公共事業については経済学的に健全な政策であると評価される。しかしながら、失業保険と同様に、それも一時的な緩和剤にすぎない、と指摘する。

では、何故に一時的緩和剤にすぎないのか。言い換えれば、より根本的な治

²⁵ この点については、【松尾 2002b】を参照されたい。

²⁶ これらの他に、治療策として、【Kaldor 1990】のなかでは、完全なコンビネーションによる価格の安定化が指摘されているが、Young はこれについては否定的であった (*Ibid.*, p. 83)。

²⁷ たとえば、Young は、富の生産に関して、人的要素の圧倒的重要性を強調し、科学のみが与えることのできる知識に導かれ、さらに人間のエネルギーが加えられて初めて、潜在的であった自然の賜には命が与えられる、と述べている (Young 1924a, p. 2674)。また、別のところでは、次のようにも述べている。統計的に知り得たアメリカにおける所得分配にかんする事実は、「革命的な急進主義者達にも極端な保守主義者達にも快いものではない」であろうと述べ、「われわれは、科学が生み出す知識が永続的進歩の唯一確かな基礎を提供するという事実をいつも心にとめておくべきである」 (Young 1924b, p. 2800)、と指摘している。

療策とは何か。【Ely 1923】では、「より徹底した提案」として「銀行信用量のコントロール」(*Ibid.*, p. 337) が指摘されている。この点については、稿を改めて、採り上げてみたい。

引用文献

- Barber, William J. 1985. *From new era to New Deal : Herbert Hoover, the economists, and American economic policy, 1921-1933*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Blitch, Charles P. 1995. *Allyn Young: The peripatetic economist*. New York: St. Martin's Press.
- Commons, John R. 1924. "Unemployment - prevention and insurance." In *The stabilization of business*. Edited by Lionel D. Edie. New York : The Macmillan Company.
- Deutscher Patrick. 1990. *R. G. Hawtrey and the development of macroeconomics*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Douglas, Paul H. and Aaron Director. 1931. *The problem of unemployment*. New York : The Macmillan Company.
- Ely, Richard T., Adams, Thomas A., Lorenz, Max O. and Allyn A. Young. 1908. *Outlines of Economics*. Revised ed. New York: The Macmillan Company.
- . 1916. *Outlines of economics*. 3rd ed. New York: The Macmillan Company.
- . 1923. *Outlines of economics*. 4th ed. New York: The Macmillan Company.
- Kaldor, Nicholas. 1990. "Nicholas Kaldor's notes on Allyn Young's LSE lectures, 1927-29." *Journal of Economic Studies*, Vol. 17, no. 3/4.
- Hawtrey, R. G. 1913. *Good and bad trade; An inquiry into the causes of trade fluctuations*. London; Constable & Company.
- . 1925. "Public expenditure and the demand for labour." *Economica*, Vol. 5 (March).
- Hoover, Herbert. 1923: *Business cycles and unemployment : Report and recommendations of a committee of the President's conference on unemployment includes an investigation made under the auspices of the National Bureau of Economic*. New York : McGraw-Hill, 1923.
- Mehrling Perry G. 1997. *The money interest and the public interest; American monetary thought, 1920-1970*. Harvard University Press.
- Mitchell, Wesley C. 1922. "The Crisis 1920 and the problem of controlling business cycles." *The American Economic Review*, Vol. 12, no. 1, Supplement.
- Sandilands, Roger J. 1999. "New evidence on Allyn Young's style and influence as a teacher." *Journal of Economic Studies*, Vol. 26, no. 6 (March).
- Young, Allyn A. 1920. Review of *Currency and credit*, by Ralph Hawtrey, and *Stabilizing the dollar*, by Irving Fisher. *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 34, no. 2 (April).

- . 1924a. "Wealth and well-being: The true nature of wealth, and the end and aim of human effort in trade and industry: The value of American accumulations." Ch. 20 in *The book of popular science*, Vol. 8. New York: The Grolier Society.
- . 1924b. "The annual wealth product: The income of the people and its distribution among them: An achievement of statistical science." Ch. 21 in *The book of popular science*, Vol. 8.
- . 1924c. "Insurance and speculation: How economic risks are diminished by combination and organization: The good and evil speculation does." Ch. 35 in *The book of popular science*, Vol. 14.
- . 1924d. "Money and prices: How unstable prices work havoc to industry and injustice to individuals: The business cycle an economic disease." Ch. 36 in *The book of popular science*, Vol. 15.
- . 1927. *Economic problems, new and old*. Cambridge: Houghton Mifflin Company.
- . 1928a. "English political economy." *Economica*, Vol. 8, no. 22 (March).
- . 1928b. *An analysis of bank statistics for the United States*. Cambridge; Harvard University Press
- . 1929a. "Big business: How the economic system grows and evolves like a living organism." Ch. 38 in *The book of popular science*, Vol. 15.
- . 1929b. "Economics." *In Research in the social sciences*. Edited by Wilson Gee. New York: The Macmillan Company.

Young papers. Archives of Harvard University, Pusey Library.

- 高哲男. 1999. 「コモンズの経済思想とニューディール」田中敏弘編著『アメリカ人の経済思想 — その歴史的展開』、日本経済評論。
- 松尾隆. 2002a. 「景気回復と銀行信用 — アレン・A・ヤングの景気循環論(1) —」『アドミニストレーション』(熊本県立大学)、第8巻3・4合併号。
- . 2002b. 「繁栄・恐慌と銀行信用 — アレン・A・ヤングの景気循環論(2) —」『アドミニストレーション』(同)、第9巻1・2合併号。
- . 2003. 「1920年代アメリカにおける金融政策論争 — 景気循環との関連で —」『アドミニストレーション』(同)、第10巻3・4合併号。
- . 2004. 「A. A. ヤングの銀行制度論」熊本県立大学総合管理学部『新千年紀のパラダイム — アドミニストレーション —』(下巻)、九州大学出版会。
- . 2005. 「1920年代の連邦準備制度 — A. A. Young の視点を通して —」『アドミニストレーション』(同)、第11巻3・4合併号。